

ワシントン・コンセンサスと開発

吉 澤 昌 恭*

1. ワシントン・コンセンサスと IMF の変質
 - 1.1. 「資本主義」と「社会主義」の対決時代の終わり
 - 1.2. ラテン・アメリカの危機とワシントン・コンセンサス
 - 1.3. IMF の変質
2. 東アジアの危機
 - 2.1. 危機の発生
 - 2.2. 常識はずれの緊縮政策
 - 2.3. 陰謀か？
3. 開発への道すじ —— 漸進主義と参加
 - 3.1. 意図せざる「善き」帰結と意図せざる「悪しき」帰結
 - 3.2. 開発，漸進主義，参加
 - 3.3. ドグマの魅力と危険性，そして解毒剤

1. ワシントン・コンセンサスと IMF の変質

1.1. 「資本主義」と「社会主義」の対決時代の終わり

1991(平成3)年12月にソ連が解体し、19世紀以来の「資本主義」と「社会主義」の対決時代が終わりを告げた。それ以降、資本主義と、その制度的支柱を成す「市場」を絶対視する論調が優位した。

しかし、そうした風潮も、1997(平成9)年に、アジアで通貨・金融危機が発生したことにより変化し出し、資本主義・市場も完璧なものではない、という認識が広がって行った。資本主義絶対視・市場至上主義を批判する著作が、次々と刊行されるようになった。スティグリッツの『世界を不幸にしたグローバリズムの正体⁽¹⁾』も

* 広島経済大学経済学部教授

(1) Stiglitz, Joseph E.: *Globalization and Its Discontents*, W. W. Norton & Company, (次頁へ続く)

そのひとつである。

スティグリッツのこの著作におけるキー概念が「ワシントン・コンセンサス (Washington Consensus)」である。

1.2. ラテン・アメリカの危機とワシントン・コンセンサス

ワシントン・コンセンサスとは、IMF、世界銀行、アメリカ財務省の間で確認された、発展途上国に対する正しい政策に関する合意のことである⁽²⁾。

1980年代には、ラテンアメリカ諸国は巨額の財政赤字に苦しんでいた。その一因となったのが非効率的な国営企業の欠損であった。また、保護貿易措置のおかげで競争と無縁だった非効率的な民間企業は消費者に高い価格を押しつけ、ゆるい金融政策の故にインフレーションは手のつけられない状態になっていた。こうしたラテンアメリカ諸国の切迫した問題を解決するために考え出されたのが、「緊縮政策」「民営化」「市場の自由化」を三本柱とする処方箋であり、これが「ワシントン・コンセンサス」として、1980年代と1990年代を通じて提唱され続けたのである。

確かに、ワシントン・コンセンサスは、ラテンアメリカ諸国に対しては妥当なものであったかもしれないが、それは世界中のどの国にも通用すると考えられるに到ったことが、様々の悲劇を生むのである。「緊縮政策」「民営化」「市場の自由化」という処方箋を、いつでも・どこでも、最も熱心に推奨し続けたのが IMF だ、とスティグリッツは言う。『世界を不幸にしたグローバリズムの正体 (Globalization and its Discontents)』全編を通じて、IMF に対する痛烈極まりない批判が展開されている。

1.3. IMF の変質

(1) ケインズの処方箋

有効需要不足のために、市場は時として機能不全に陥ることがあるというのが、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)の主題である。こうした苦境から脱却するためには、金融政策と財政政策を駆使して需要喚起を図らねばならない。

そして、市場の機能不全が1国の国境を越えて広がる時には、世界的規模での行動が必要になる。スティグリッツは次のように述べている。

New York・London 2002. (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、平成14年)。

(2) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 16, p. 53. (同上, 36頁, 87頁)。

「IMF の知的側面の後見人はケインズであるが、IMF の役割についてのケインズの考えには、ある一貫性があった。ケインズは、市場を放任できない理由を認め、市場は継続的な失業を生むのではないかと懸念した。また、そこからさらに一歩踏みこんで、グローバルな共同行動の必要があるのは、ある国の行動が他国に波及するからだとした。ある国の輸入は、別の国にとってみれば輸出である。どんな理由であれ、ある国の輸入量が削減されれば、他の国の経済にとっては痛手となる。

また、市場については別の失敗も考えられた。ケインズが懸念したのは、深刻な景気下降局面では金融政策は効果がないかもしれないが、政府支出の増大にともなう資金の調達や、経済の活性化に必要な減税の補填^{ほてん}を、借金に頼ることができない国があるかもしれないということだった。信用供与に値するよう見える国でも、資金を得られないかもしれないのだ。ケインズは市場の一連の失敗を認めただけでなく、IMF のような機関が事態を改善できる理由を説明した。つまり、完全雇用の状態を維持するように諸国に圧力をかけ、また、景気下降に直面して増大する政府支出を負担できない国々に流動性を与えることによって、グローバルな総需要を支えられるというのだ。」⁽³⁾

「IMF は、再度の世界的な不況を阻止する責任を負っていた。そのための措置として、自国の経済が悪化するにまかせて世界の総需要の維持に協力しない国に、国際的な圧力をかけることを考えた。必要ならば、経済の下降に直面しながら自前の資源では総需要を刺激できない国々に、貸付というかたちで流動性を与えることも考えていたのだ。

発足当初の IMF は、市場はしばしば有効に機能しないという認識に立っていた。だから大量の失業者がでるのだし、国の経済復興に必要な資金を生み出すことにも失敗する。IMF は、経済の安定には世界規模の総体的な行動が必要だという信念のもとに設立された。ちょうど国連が、政治の安定には世界規模の総体的な行動が必要だという信念のもとに設立されたのと同じである。」⁽⁴⁾

(2) 自由市場イデオロギーの伝道機関としての IMF

発足から年月を経る内に IMF は驚くほど変わってしまった、とスティグリッツは言う。IMF は「市場至上主義」の虜^{とりこ}になってしまった、というのである。

(3) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 196. (同上, 279-280頁)。

(4) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 12. (同上, 30-31頁)。

「発足からかなりの年月を経て、IMF は驚くほど変わってしまった。市場はしばしば有効に機能しないとする信念のもとに設立された IMF が、いまでは市場至上主義者になって、熱烈にそのイデオロギーを信奉している。設立当初は、各国にもっと拡大経済政策—— 経済を刺激するための支出の増大、減税、金利の引き下げなど—— をとらせるために国際的圧力が必要だと考えていた IMF が、いまでは赤字の削減、増税、金利の引き上げなど、経済の縮小につながる政策をとっている国にしか融資しない場合がほとんどである。ケインズは、自分の子供たちに何が起こったのだろうか、墓のなかで寝返りうっているにちがいない。」⁽⁵⁾

変節後の IMF に対するスティグリッツの評価は辛辣^{しんらつ}である。その幾つかを以下に示しておくことにしよう。

「おめでたいと言うほかない市場信仰」⁽⁶⁾

「IMF の見方は間違っているという明らかな証拠があったにもかかわらず、IMF のエコノミストたちは自説を曲げようとしなかった。」⁽⁷⁾

「IMF は自らを唯一の『健全な』助言の提供者と考えているのだ。」⁽⁸⁾

「IMF は一つの政策をすべてに当てはめている」⁽⁹⁾

「市場に問題があるはずはない。問題はどこか別のところ—— 過度に高い賃金を求め、しかもそれを手に入れることによって自由市場の働きを妨害する貪欲な組合や政治家—— にあるにちがいない（と IMF のエコノミストは考えた）」⁽¹⁰⁾

「IMF は危機によって与えられた機会を利用し、自らの政治的な信念を推進しただけだった。」⁽¹¹⁾

(3) 資本市場の自由化

市場至上主義を最も如実に象徴するのが、「急速な」資本市場自由化の要請である。市場至上主義者の旗振りの下で進められた資本市場の自由化は、ウォール街のために広大な市場を開拓したが、グローバル経済の安定を損った、とスティグリッツ

(5) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, pp. 12–13. (同上, 31–32頁)。

(6) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 32. (同上, 57頁)。

(7) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 33. (同上, 59頁)。

(8) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 33. (同上, 59頁)。

(9) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 34. (同上, 60頁)。

(10) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 35. (同上, 61–62頁)。

(11) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 45. (同上, 75–76頁)。

ツは言う。

「資本市場の自由化はグローバルな経済の安定には寄与しなかったかもしれないが、ウォール街のために広大な市場を開拓したことは間違いでない。⁽¹²⁾」

資本市場の自由化は、1997(平成9)年に起ったアジアの通貨・金融危機の主要原因のひとつであった、というのである。

2. 東アジアの危機

2.1. 危機の発生

(1) 長いことうまくやってきた国の機関がどうして腐っているのだろうか？

1997(平成9)年7月2日に、タイの通貨バーツは暴落した。タイで起った混乱は、マレーシア・インドネシア・韓国等へも波及して行った。こうした危機発生後に、IMF とアメリカ財務省が東アジア諸国を批判したことに、スティグリッツは驚いている。

「実際、IMF はこの地域にかなりの信頼をおいていたらしく、この機関に長年勤めてきた忠実なスタッフは、退職前の楽な配属先として東アジアへの任命を望んだとも言われている。危機が起こったとき、私は IMF とアメリカ財務省が東アジア諸国を厳しく批判していることに驚いたものだ。IMF によれば、アジアの国々の機関は腐っている、政府は腐敗しており、全面的な改革が必要だということだった。批判者たちはまさに言いたい放題で、この地域の専門家の発言とは思えなかった。彼らの言い分は、私が知っていたこととずいぶん矛盾していた。⁽¹³⁾」

そして、スティグリッツは、危機が発生するまで「ずっと長いことうまくやってきた国の機関が、どうして腐っているのだろうか⁽¹⁴⁾」という疑問を提示している。

このように手のひらを返したように、東アジア諸国が批判されることになった背景に、ワシントン・コンセンサスによらずとも「東アジアの奇跡」と呼ばれるほどの成功を収めてきた国々に対する、屈折した情念があったのではないかとステイ

(12) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 207. (同上, 295頁)。

(13) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 90. (同上, 136頁)。

(14) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 91. (同上, 137頁)。

グリッツは推測している。従って、ワシントン・コンセンサスの信奉者は東アジアの危機を喜んでいて、というのである。

「危機が起こったとき、この地域を批判する人びとの多くは、ほとんど喜んでるように見えた。自分の見解の正しさが証明されたと思っているようだった。奇妙なことに、彼らはこの地域の過去二〇年にわたる成功を無視して、政府に融資するのを渋っておきながら、政府の失敗にはすぐさま非難の矛先を向けた。⁽¹⁵⁾」

(2) 東アジア・モデル

東アジア諸国が過去20年にわたって好成績を収めていたのは何故だろうか？ スティグリッツによれば、⁽¹⁶⁾①高い貯蓄率・政府の教育投資・国家主導の産業政策、②ゆっくりとした市場の自由化、③社会的結束維持のための不平等の拡大阻止、が好成績を生み出していたのである。

これらは、「緊縮政策」「(急速な) 民営化」「(急速な) 市場の自由化」を三本柱とする、ワシントン・コンセンサスとは異質のものである。

(3) 急速な金融市場・資本市場の自由化

東アジア諸国は成功していた。しかし、ワシントン・コンセンサスの圧力の下に進められた、金融市場・資本市場の急速な自由化が躓^{つまず}きのもとであった。とりわけ、性急な「資本市場の自由化」は害のみあって益はない、とまでスティグリッツは述べている。

「冷戦後、いっときつづいたアメリカ主導のグローバルな市場経済の勝利は、この騒乱（アジアの通貨・金融危機に端を発し、ロシアやブラジル等にも及んだ騒乱のこと、吉澤註）によって幕がおろされた。この時期、世界の関心は東アジアからラテンアメリカ、ロシアからインドまで、もっぱら新しい市場に注がれていた。投資家はこれらの国々を楽園と見なした。ハイリターンでありながら、おそらくはローリスクだろうと思われたのである。七年という短い期間に、公的な資本の流れ（対外援助）こそ変わらなかったけれども、先進国から発展途上国への民間資本の流れは七倍になった。

国際銀行と政治家は、これが新しい時代のはじまりだと確信していた。IMF

(15) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 91. (同上, 138頁)。

(16) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 92. (同上, 139-140頁)。

とアメリカ財務省は、資本の完全な自由化が地域をより急速に成長させると信じていたらしく、少なくともそのように主張していた。貯蓄率の高さを考えれば、東アジアの各国には追加の資本など必要なかったのだが、それでも八〇年代末から九〇年代初めにかけて、これらの国は資本の自由化をせまられた。私自身の考えを言えば、それこそが危機を招いた最大の要因である。

私がこの結論に達したのは、この地域に起こったことを慎重に検討したからだけではない。過去四半世紀の一〇〇件近い経済危機を調べ、そこで何が起こったかを検討してきたからである。経済危機はますます頻繁に（それもますます深刻なカタチで）起こるようになってきている。したがって、危機を引き起こした要因を分析するためのデータは十分に揃っている。資本の自由化がたいていリターンのないリスクであることはますます明らかになってきている。強力な銀行、成熟した株式市場などをはじめとして、多くのアジア諸国がもっていない制度をもっている国でさえも、この自由化によって途方もないリスクが課せられるのである。⁽¹⁷⁾（アンダーラインは、吉澤が付した。）

2.2. 常識はずれの緊縮政策

(1) インフレ局面とデフレ局面の違い

1国の総需要が総供給を上回っていればインフレーションが発生する。このような時には、金融・財政政策の引き締めによって総需要を抑制する一方で、国营企業の民営化・市場の自由化によって生産性の向上・総供給の増大を図ることが必要である。このような場合には、ワシントン・コンセンサスに基づいた政策は妥当である。

しかし、1国の総需要が総供給を下回っている時には、事情は異なる。このような時に金融政策や財政政策を引き締めたなら、デフレ・スパイラルが発生する。そして、それは他国へと伝染して行く。

(2) 危機の伝染

「緊縮政策」「民営化」「市場の自由化」が、ワシントン・コンセンサスの三本柱である。この内、市場の自由化といえば、①国内市場の自由化（規制緩和）、②貿易自由化、③資本市場の自由化、の3つが考えられる。これら三者の内、③は通貨・金融危機を生みやすい経済体質をもたらす。

(17) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, pp. 98–99. (同上, 148–149頁)。

1997(平成9)年7月にタイで危機が発生した時、IMFはタイに緊縮政策を強いた。これはデフレ・スパイラルを生んだ。しかも、資本市場の自由化によって「資本逃避」の起り易い状態が生み出されてもいた。かくして、タイで始まった危機は次々と周辺国へ伝染して行ったのである。このような状況を現出させたIMFは非難されて当然である。

「病が問題だとすると、病を抑えようとする疫学者が感染のメカニズムを理解しようとしてつとめるのと同じように、それが発生するメカニズムを理解することが重要である。ケインズの理論は筋が通っていた。ある国で景気が下降すると、その国の輸入が減少し、周辺諸国に痛手を与えるというわけだ。…中略… IMFは病を問題としながら、その感染を実際には加速するような措置をアジアの金融危機で講じ、次から次へと緊縮政策を強いた。収入の減少はすぐに輸入の大幅な減少をもたらし、密接に結びついた地域経済においては、周辺諸国が次々に弱体化することとなった。⁽¹⁸⁾」

2.3. 陰謀か？

(1) 日本の救済策つぶし

アジアの危機発生後、アジア各国間で、アジア地域に常設の基金を創設しようとするアジア通貨基金(Asian Monetary Fund)構想が検討された。1997(平成9)年8月11日に東京で開催されたタイ支援国会合で、この構想の機運が高まり、同年9月下旬のバンコクでのASEM蔵相会議(アジア欧州蔵相会議)、香港でのG7等の一連の国際会議で、その実現に向けた議論が行われた。

しかし、アメリカがアジア通貨基金の創設に強く反対したため、それは日の目を見ることがなかった。アメリカのこうした姿勢に対して、スティグリッツは次のように述べている。

「一九九七年に、日本は『アジア通貨基金』の創設に一〇〇〇億ドルの提供を申し出た。必要とされていた景気刺激策に資金を供給するためだった。だが、アメリカ財務省はあらんかぎりの手を使ってこの提案を握りつぶした。IMFもそれに加担した。IMFの反対理由は明らかだった。IMFは市場での競争を強く訴えていたくせに、自分の領域での競争は好まなかった。アジア通貨基金はそういう

(18) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 199. (同上, 283頁)。

競争をもちこもうとするものだった。

アメリカ財務省の動機も同じようなものだった。拒否権をもつ唯一の IMF 出資者として、アメリカは IMF の政策にかなりの発言権をもっていた。日本が IMF の行動に強く不賛成の意を示していたのは広く知られるところだった。私は何度も日本の上級官僚と会談していたが、彼らはよくそこで IMF の政策に対する疑念を表明していた。それは、私自身の疑念とほとんど同じだった。日本と、そしておそらくは中国が主要な出資者としてアジア通貨基金を創設すれば、彼らの声のほう優勢になるだろう。それはまさにアメリカの『リーダーシップ』—— すなわち支配権を —— ゆるがす脅威だった。⁽¹⁹⁾」

(2) 誤りの原因

IMF は何度も誤りをくり返した。そうした誤りの原因のひとつは「傲慢さ (hubris)」にあった、とスティグリッツは言う。⁽²⁰⁾

このことに加えて、アジアの通貨・金融危機に関しては「陰謀説」も存在する。東アジア諸国の驚異的な発展に脅威を感じたアメリカが、危機を仕組んだ、というのである。アメリカによる「日本の救済策つぶし」をも考え合わせるなら、陰謀説にも何ほどかの真理は含まれているのではないだろうか。

しかし、スティグリッツは陰謀説には与しない。スティグリッツによれば、IMF の東アジアでの失敗の原因は「欧米の金融界の利害とイデオロギー」にある。

「私自身は、もっと単純な一連の説明がつけられると思っている。IMF は陰謀に加担していたわけではないが、そこには欧米の金融界の利害とイデオロギーが反映されていたのだ。IMF の秘密主義は、政策についても機関そのものについても、徹底的な吟味をしにくくさせている。政策を綿密に吟味していたら、東アジアの状況にふさわしいモデルを使って、よりふさわしい政策を採用できていたかもしれない。東アジアにおける失敗には、多くの面で開発や移行における失敗と共通するものがある。⁽²¹⁾」(傍点は、吉澤が付した。)

「利害」の方はいい。人間は利己的な存在であり、そうした人間によって構成されている欧米の金融機関が自分達の利益の増進を図るのは許される。しかし、イデ

(19) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 112. (同上, 166–167頁)。

(20) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 129. (同上, 190頁)。

(21) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 130. (同上, 191頁)。

オロギー、即ち、硬直した市場至上主義、そして「資本市場の自由化は世界を繁栄に導くに違いない」という思い込みは、困ったものであるだけでなく、非常に危険なものでもある。

3. 開発への道すじ —— 漸進主義と参加

3.1. 意図せざる「善き」帰結と意図せざる「悪しき」帰結

社会科学の主要対象は「意図せざる帰結」である、と筆者は考えている。意図せざる帰結には、意図せざる「善き」帰結と意図せざる「悪しき」帰結がある。

(1) 意図せざる「善き」帰結

スミスは、『諸国民の富』（1776）で、利己的な個々人の経済活動が、市場の提示する価格という「見えない手」に導かれて、経済発展という意図せざる「善き」帰結を生み出す、ということを経済学的に明らかにした。このことによって経済学が確立されたのである。

体制の中に市場が組み込まれているか否かによって、その体制の経済的パフォーマンスは決定的に違って来る。市場を組み込んだ体制の方が優れていることは、今日誰の目にも明らかである。例えば、朝鮮半島を見よ！

(2) 意図せざる「悪しき」帰結

しかし、①人々の利己的で且つ合理的な行動が、市場を介して、耐え難いほどの意図せざる「悪しき」帰結を生むこともあるし、②それまで市場と無縁であった社会に、やみくもに市場を移植すれば、思わぬ副作用（意図せざる「悪しき」帰結）が生じるかもしれない。

②は3.2.で論ずることとする。まず①から見て行こう。

とにかく、「市場はいつでも・どこでも有効に機能する」という硬直した発想法・ドグマ的思考法は危険である。時として、市場はうまく機能しない。ケインズは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）の第19章で、企業が自社社員の賃金の切り下げによるコスト削減・自社製品価格の引き下げを梃子にして、自社製品の売り上げを伸ばそうと試みても、かえって自社製品の売り上げ減少という意図せざる「悪しき」帰結が生み出される可能性を示唆している。

その理屈は次のようになる、ある企業が賃金切り下げを行って、それを梃子にして自社製品の売上増を狙ったとしよう。こうした戦略が成功する可能性は高い。し

かし、そうした戦略を採る企業の数が増えれば増えるほど、「労働者の受け取る総賃金の減少 = 1 国全体の消費能力の減退 → 消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少」といったことの生じる確率が高まって行く。この場合、自社製品の売り上げを増加させようとする企業の意図は挫かれることになる。

個人の貯蓄や企業の借金返済についても、同様のことが起る可能性がある。

ある 1 人の人物が消費を切り詰めて貯蓄を増やそうと試みた場合、その人の貯蓄が増大して行く可能性が高い。しかし、そうした行動を採る人の数が増えれば増えるほど、「消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 雇用量の減少 → 国民所得の減少 = 貯蓄する能力の減退」といったことの生じる確率が高まって行く。こうなると、人々の貯蓄を増やそうとする意図は、貯蓄能力の減退という「悪しき」帰結をもたらすことになる。

ある企業が債務超過に陥ったため、投資を抑制し、借金返済に精を出すことになったと想定しよう。債務超過に陥った企業にはこれ以外の選択肢はない。しかし、このような行動に出る企業の数が増えれば増えるほど、「投資需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少 = 企業の借金返済能力の減退」といったことの生じる確率が高まって行く。

* * *

個々人の行動（ミクロ）がいかに合理的なものであったとしても、それらが積み重なって生じてくる全体としての帰結（マクロ）は全く受容し難いものとなる可能性がある。家計や企業が消費・投資を切り詰めたがためにデフレ・スパイラルが生じそうになったならば、拡張的な金融・財政政策によって有効需要の維持に努めねばならない —— これがケインズ経済学の神髄である。

* * *

上述のようなことは国際経済関係についても起り得る。ある国が不況に陥り、自国民の雇用を守るために、外国製品の輸入を制限するという行動に出たと想定しよう。こうした行動は外国の報復措置を招く可能性が非常に高い。こうなると、世界的規模での貿易制限の強化・貿易量の減少が起って、今問題としている国の輸出も減り、雇用維持という当初の意図は挫折する。

或いは、今問題としている国は、輸入制限の強化というものに代えて、自国通貨を切り下げて、輸出増加を梃子にして自国の雇用維持を図る、という行動に出るかもしれない。しかし、こうした行動は通貨の切り下げ競争を誘発しかねない。そうなると、その帰結はどのようなものになるか、予測できない。

輸入制限の強化や通貨の切り下げ競争といったものは回避した方がよい。そのためには、グローバルな共同行動が必要になる。

3.2. 開発、漸進主義、参加

市場なくして真に豊かな社会を実現することはできない。しかし、それまで市場と無縁であった社会にやみくもに市場を移植すれば、既存の社会秩序が破壊され、豊かさとは縁遠い状態が生み出されるかもしれない。従って、市場の導入には慎重さを要するのである。

(1) 開発の目標

開発の目標は、①社会の変容、②貧しい人々の生活の向上、③すべての人への成功のチャンス付与、④すべての人への教育・医療の供給にある、とスティグリッツは言う。

「開発とは、少数の人を豊かにするのを助けたり、その国のエリート層を利するだけの無意味な保護産業をつくることではない。また、都会の金持ちのためにブラダやベネトンやラルフ・ローレンやルイ・ヴィトンをもちこみ、田舎の貧しい人びとは窮乏状態のままにしておくことではない。モスクワのデパートでグッチのハンドバッグが買えるからといって、ロシアが市場経済に移行できたわけではないのだ。開発とは、①社会を変容させ、②貧しい人びとの生活を向上させ、③すべての人に成功のチャンスが与えられ、④医療や教育を受けられるようにすることである。」⁽²²⁾ (①～④の数字は、吉澤が挿入した。)

ある社会を開発するに当たっての課題は広範囲に及び、「ただ市場を移植すれば事足りる」といった単純なものではない。

とはいえ、市場は移植されねばならない。移植に際して、スティグリッツが重視するのは「漸進主義」と「参加」である。

⁽²²⁾ Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, pp. 251–252. (同上, 351–352頁)。

(2) 漸進主義

計画経済から市場経済への移行に際しての、「ロシアでのショック療法の失敗」と「中国での漸進主義の成功」を論じた『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』の第7章で、スティグリッツは、大規模な改革の帰結を正確に予測することは不可能である、と述べている。⁽²³⁾

社会を改変するに当って、社会の構造を一挙に変えるべく「ショック療法」を用いるなら、政治的・社会的不安定が招来され、それがひどくなると、何人も意図して^{なにびと}いかなかった、暴動という「悪しき」帰結が生じるかもしれない。そうすると元も子もなくなってしまう。従って、漸進主義を採用せねばならない、というわけである。

(3) 参加

スティグリッツによれば、開発が成功するためのいまひとつの条件が、当事者の参加である。

当事者を運転席に座らせよ、とスティグリッツは言う。なぜなら、当事者は事情をよく知っているのみならず、開発プログラムの作成・遂行への当事者の参加は開発プログラムへの幅広い支持を生み、その遂行を容易にするからである。

従って、ワシントン・コンセンサス（1.2.参照）を発展途上国に押し付けようとしたIMFのやり方は、愚策だということになる。

「IMFは評価を下すときに、またプログラムを練るときに、その国の内部から広く意見を求めるべきである。国の内部にいる人びとは、そこの経済のことをIMFのスタッフよりもよく知っているはずだ。…中略…そして、プログラムが有効かつ持続的に実施されるためには、広いコンセンサスにもとづいたその国自身によるプログラムへの支持がなければならない。」⁽²⁴⁾

「(IMFとは)別の戦略をとる人びとは、市場を利用しながら、政府にも重要な役割があることを認識していた。改革の重要性を認識していながらも、その改革はゆっくりと正しい順序で行なわれなければならないとわかっていた。変化を単に経済の問題と見るのではなく、もっと広い社会進化の一部ととらえていた。長期的な成功を目指すには改革への幅広い支援が必要であり、幅広い支援を取りつ

(23) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 187. (同上, 267頁)。

(24) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 49. (同上, 81頁)。

けるにはその恩恵が広く行き渡らなければならないとわかっていた。⁽²⁵⁾ [() 内は、吉澤が挿入した。]

3.3. ドグマの魅力と危険性、そして解毒剤

(1) 「資本主義の必然崩壊」というドグマ

社会科学の領域における最も有名なドグマは、「資本主義の必然崩壊」のドグマである。『共産党宣言』(1848)と『資本論・第1巻』(1867)で、「資本主義体制は邪悪である」「資本主義体制は早晚崩壊する」という主張が展開されている。マルクス(並びにエンゲルス)の主張はドグマと化し、マルクス主義者の心を捕え続け、彼らに強い動機づけを与えたのであった。

マルクス主義者の奉じたこのドグマがたれ流し続けた害毒には、目を見張らせるものがある。しかし、20世紀末に、人類はこのドグマの束縛からは逃れるに到ったのである。

(2) 「市場に問題があるはずはない」というドグマ

「市場に問題があるはずはない、問題があるとすれば、それは市場以外の所にある」という、市場至上主義者の奉じるドグマの危険性は、マルクス主義的ドグマが持つ危険性に比べれば、はるかに小さい。とはいえ、このドグマも害毒を生んできた。アジアの通貨・金融危機の原因のひとつが、このドグマであった。

1980年代に台頭し、1990年代初頭から中盤にかけてピークに達した感のある、市場至上主義のドグマも、アジアの通貨・金融危機の発生によって、かつての勢いを失ってしまった。

(3) 解毒剤 —— 急がば回れ

いつの時代でもドグマは生まれる。それは、ドグマに対する需要があるからである。単純で、強力で、そして、快刀乱麻を断つが如き処方箋を提示してくれるドグマを手に入れられれば、精神の安定が得られる。しかし、単純なドグマを用いて複雑な現実を解釈しようとするれば、遅かれ早かれ、破綻の時が訪れる。

ドグマに対する最大の解毒剤は、よく考えてゆっくり進むことである、と筆者は考える。

(25) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 87. (同上, 133頁)。

* * *

ケインズ主義者の精神は、市場至上主義者の精神よりも、はるかに柔軟性に富むとはいえ、ドグマから全く無縁であるなどとは言えないであろう。それをドグマと呼ぶべきかどうか疑問の余地はあるが、ケインズ主義者（筆者も自らをケインズ主義者であると考えている）は「経済下降の深刻さと持続期間を最小限にすべし」という考えを奉じている。

スティグリッツは次のように述べている。

「深刻な景気後退を経た経済は、回復期に急速に成長するかもしれないが、失われた時間の埋め合わせは決してできないのだ。今日の景気後退が深刻であればあるほど、二〇年後の収入はそれだけ低くなる。IMF が言っているような豊かな将来など訪れないのだ。

景気後退の影響はいつまでも尾をひく。ここに重要な意味がある。今日の景気後退が深刻であればあるほど、今日の生産高だけでなく、おそらく将来の生産高も低くなる。ある意味では、これは吉報かもしれない。今日の経済を健全にする最高の薬と、将来の経済を健全にする最高の薬が同じでいいわけだから。つまり経済政策は、どんな場合にも経済下降の深刻さと持続期間を最小限にすることを目標にすればよいのだ。⁽²⁶⁾（アンダーラインは、吉澤が付した。）

(26) Stiglitz, Joseph E., *ibid.*, p. 122. (同上, 180-181頁)。